【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年６月28日
【事業年度】	第36期（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）
【会社名】	フジプレアム株式会社
【英訳名】	Fujipream Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　松本　倫長
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市飾西38番地１
【電話番号】	０７９（２６６）６１６１（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員　ＩＲ・広報部長　　三浦　理路
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市飾西38番地１
【電話番号】	０７９（２６６）６１６１（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員　ＩＲ・広報部長　　三浦　理路
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

（１）連結経営指標等

回次		第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月		平成26年３月	平成27年３月	平成28年３月	平成29年３月	平成30年３月
売上高	（千円）	15,313,369	16,483,272	11,838,275	12,830,660	10,282,701
経常利益	（千円）	1,509,878	1,401,315	706,097	705,620	401,918
親会社株主に帰属する当期純利益	（千円）	808,669	807,898	406,994	35,344	237,744
包括利益	（千円）	859,534	831,694	390,469	74,014	230,606
純資産	（千円）	7,819,928	8,480,173	8,699,193	8,601,758	8,660,915
総資産	（千円）	17,227,540	18,566,465	17,085,578	17,085,450	14,609,452
１株当たり純資産額	（円）	269.50	292.29	299.75	295.91	297.92
１株当たり当期純利益	（円）	28.30	28.27	14.24	1.24	8.32
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	（円）	―	―	―	―	―
自己資本比率	（％）	44.7	45.0	50.1	49.5	58.3
自己資本利益率	（％）	11.0	10.1	4.8	0.4	2.8
株価収益率	（倍）	13.1	13.3	16.0	246.8	46.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△1,227,024	1,736,112	481,170	2,469,491	342,741
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△293	△361,766	△417,167	△1,461,605	△679,390
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	909,536	1,797,554	△1,225,026	△1,446,895	△1,139,098
現金及び現金同等物の期末残高	（千円）	3,658,690	6,822,197	5,666,934	5,228,907	3,737,792
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	（人）	222 (34)	232 (35)	215 (14)	222 (26)	198 (23)

（注）１．売上高には、消費税等は含まれておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３．臨時雇用者数（パートは８時間換算）は、年間の平均人員を（　）外数で記載しております。

（２）提出会社の経営指標等

回次		第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月		平成26年３月	平成27年３月	平成28年３月	平成29年３月	平成30年３月
売上高	（千円）	13,576,362	14,884,975	11,106,419	10,232,148	9,781,779
経常利益	（千円）	1,163,276	1,202,565	573,309	542,245	379,415
当期純利益又は当期純損失（△）	（千円）	443,175	691,446	327,570	△105,529	252,500
資本金	（千円）	2,000,007	2,000,007	2,000,007	2,000,007	2,000,007
発行済株式総数	（千株）	29,786	29,786	29,786	29,786	29,786
純資産	（千円）	6,750,590	7,293,613	7,421,884	7,161,004	7,235,634
総資産	（千円）	14,416,308	16,102,443	14,735,794	14,718,745	12,690,455
１株当たり純資産額	（円）	236.24	255.25	259.73	250.60	253.22
１株当たり配当額 （うち１株当たり中間配当額）	（円）	6.00 (－)	6.00 (－)	6.00 (－)	6.00 (－)	6.00 (－)
１株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失（△）	（円）	15.51	24.20	11.46	△3.69	8.84
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	（円）	－	－	－	－	－
自己資本比率	（%）	46.8	45.3	50.4	48.7	57.0
自己資本利益率	（%）	6.7	9.8	4.5	－	3.5
株価収益率	（倍）	24.0	15.6	19.9	－	43.7
配当性向	（%）	38.7	24.8	52.4	－	67.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	（人）	142 (28)	149 (20)	155 (5)	158 (17)	179 (20)

（注）１．売上高には、消費税等は含まれておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３．第35期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
４．第35期の株価収益率及び配当性向については、１株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。
５．臨時雇用者数（パートは８時間換算）は、年間の平均人員を（　）外数で記載しております。

２【沿革】

年月	事項
昭和57年４月	包装資材の販売を目的として株式会社不二を設立
昭和58年６月	包装機械の製造・販売を目的として、機械事業部（現　メカトロニクス事業部）を開設
昭和60年５月	汎用自動包装機の製造・販売を開始
昭和62年２月	包装機械等の受注・設計・製作を開始
平成元年３月	取引先製商品等の入出荷業務を目的として、物流サービス事業部を開設
平成２年９月	物流サービス事業部龍野事業所を開設
平成３年１月	光学機能性フィルム加工を目的として、オプティクス事業部（現　ファインテック事業部）を開設
	全自動包装機の製造・販売を開始
平成３年10月	フジプレアム株式会社に商号変更
平成４年４月	オプティクス事業部工場新設
平成４年５月	包装機械及び副資材の販売を目的として、フジプレアム販売株式会社を設立
平成５年４月	自社製品開発及び技術力向上を目的として、技術開発室（現　研究開発室）を設置
平成５年５月	物流加工センター新設
平成９年１月	ガラスへの機能性フィルム貼合事業を目的として、ＳＬＥ事業部（現　ソーラープロセス事業部）を開設
平成９年３月	大型フィルムラミネート設備を自社開発し、フィルムラミネート製品の製造・販売に本格参入
平成９年８月	オプティクス事業部増産に伴い第２工場新設
平成９年10月	機能性複層ガラスの製造・販売を開始
平成10年４月	オプティクス事業部偏光板工場「ＩＳＯ9002」認証取得
平成11年２月	液晶関連事業の拡大を目的として、バックライトの組立てを行うＢＬＡ事業部（現　ファインテック事業部）を開設
平成11年４月	バックライト工場新設
	姫路工業大学（現　兵庫県立大学）と検品の自動化を目的とした３次元画像処理に関する共同研究を開始
平成12年２月	太陽光発電システムの製造・販売を開始
平成12年９月	ＮＥＤＯ（新エネルギー・産業技術総合開発機構）フィールドテスト事業による太陽光発電システムの共同研究を開始
平成12年10月	オプティクス事業部工場新設
平成13年４月	太陽光発電システム等の施工・販売を目的として、フジサンエナジー株式会社（現　フジプレ販売株式会社）を設立（現　連結子会社）
平成13年10月	ＰＤＰ用光学フィルターの製造を目的として、ＰＤＰ事業部（現　ファインテック事業部）を開設
平成14年４月	当社技術の多分野利用を目的として、市場開拓営業部（現　営業本部）を開設
	関東圏の市場開拓を目的として、東京営業所（現　東京営業本部）を開設
平成14年７月	業務移管により、フジプレアム販売株式会社を解散
平成14年11月	研究開発部門強化を目的として、研究開発棟新設
平成15年９月	ＰＤＰ用光学フィルター増産及びグローバルマーケットへの進出を目的として、中華人民共和国上海市に上海不二光学科技有限公司を設立（現　連結子会社）
平成15年11月	フィルムラミネート事業の強化等を目的として、イマクル株式会社を子会社化
	メカテック事業部（現　メカトロニクス事業部）工場新設
	ＰＤＰ用光学フィルター増産及び放射光施設「ニュースバル」の活用を目的として、兵庫県揖保郡（現　たつの市）に播磨テクノポリス光都工場／研究所新設
平成16年６月	上海不二光学科技有限公司での製造・販売を開始
	日本証券業協会に株式を店頭登録

年月	事項
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年11月	管理部門を集約するため、本社機能を新本社ビルへ移転
	新規事業のスムーズな立上げを目的として新規事業部を、また、コンプライアンスの充実を目的として法務室を設置
平成18年３月	環境負荷軽減への貢献を目的として、「ＩＳＯ14001」認証取得
平成18年４月	企業倫理及び法令遵守に対する徹底した意識の強化を図ることを目的として、コンプライアンス委員会を設置
平成18年６月	フジプレアムブランドの商品開発及び市場への拡販を目的として、フジプレアム商事株式会社を設立
平成18年７月	光学機能製品の技術及び人員を集約するため、オプティクス事業部とプレブライト事業部を統合し、アドヴァンテック事業部（現　ファインテック事業部）を開設
平成19年１月	太陽電池モジュールの製造を目的として、光都ＰＶ工場新設
平成20年10月	フジサンエナジー株式会社がフジプレアム ソーラー販売株式会社（現　フジプレ販売株式会社）に商号変更、イマクル株式会社がフジプレアム ロジスティクス株式会社に商号変更
平成21年10月	国内住宅向け太陽電池市場へ参入
平成22年４月	フジプレアム ソーラー販売株式会社とフジプレアム商事株式会社が合併し、フジプレ販売株式会社を設立
	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱに上場
平成22年10月	フジプレアム ロジスティクス株式会社を吸収合併によりフジプレ販売株式会社に統合
平成23年４月	太陽光発電システムの製販を集約し機動性を高めるため、フジプレ販売株式会社本社をＰＶ工場へ移転
平成24年４月	アドヴァンテック事業部をファインテック事業部に統合
平成25年５月	東京都中央区日本橋室町１丁目13番７号ＰＭＯ日本橋室町８Ｆへ東京オフィスを移転
平成25年７月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）に上場
平成25年12月	東レエンジニアリング株式会社との共同出資にて「北九州ＴＥＫ＆ＦＰ合同会社」を設立
平成26年６月	日亜化学工業株式会社向けにＬＥＤ光源用ＣＯＦの受託生産を開始
平成27年５月	市場開拓営業部東京オフィスは東京営業本部に名称変更

３【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社２社及び関連会社１社により構成されており、「精密貼合技術（注１）」、「太陽電池モジュール製造技術」等の独自技術を活用し、液晶ディスプレイ用部材、タッチパネルセンサー基板（注２）、ＬＥＤ光源用ＣＯＦ（注３）、太陽電池モジュール等の製造・加工・販売を行う他、産業用包装・梱包機械システムの設計・製造・販売、太陽光発電システムの設計・施工・販売、物流業務の請負等を行っております。

当社グループのセグメント別事業内容は以下のとおりであります。

①　精密貼合及び高機能複合材部門

「精密貼合技術」を活用し、液晶ディスプレイ用部材、タッチパネルセンサー基板、ＬＥＤ光源用ＣＯＦに関する製品の製造・販売を行っております。

液晶ディスプレイ用部材については、素材メーカー等からガラスや各種機能性フィルム等を購入し、カット、精密貼合による加工等を行い、パネルメーカーに納入しております。

タッチパネルセンサー基板についても、クリーンルーム内において、精密貼合、官能検査等を行っております。

また、ＬＥＤ光源用ＣＯＦは、当社のメカトロニクス技術やフィルム加工技術を活かして、日亜化学工業株式会社から受託生産を行っております。更に、メカトロニクス技術を活用した事業展開も行っております。

②　環境ビジネス部門

太陽電池モジュールの製造・販売及び太陽光発電システム等の設計・施工・販売を行っております。

主に各種太陽電池モジュールの開発・製造・販売、追尾型太陽光発電システムの開発・製造・販売を行っております。更に、住宅用及び産業用太陽光発電システムの設計・施工・販売も行っております。

また、ガラスのフィルムラミネート事業も行っており、一貫したラミネート設備で建築用及び産業用のあらゆる分野に対応した、住宅やビルの窓に使用する飛散防止等用のフィルムラミネートガラス、断熱用複層ガラス等の製造・施工・販売を行っております。

（注）１．精密貼合技術

「精密貼合」とは当社グループ固有の表現で、大小様々なサイズの光学機能性フィルム等をミクロレベルの貼合精度で貼り合わせる技術であり、自社で構築した生産ライン、官能検査及び多能工教育等の社内体制により構築され、現在、液晶テレビ等のディスプレイやタッチパネルに使用される部材の製造に活用されております。当社グループの生産工程はこの「精密貼合技術」を中心に構築されており、競合他社との差別化を図るうえで重要な位置付けにあります。

ディスプレイ関連製品の需要の増加とともに、商品ラインナップの切替サイクルの短縮化や多機能商品開発の熾烈化が生じており、パネルメーカーはより高度な貼合精度を求める傾向にあります。当社グループは、その要望に応えるべく、随時、生産設備の改造や研究開発による対応を行っております。

（１）生産ラインの自社構築

当社グループでは、生産技術開発部門において築いた基礎技術をもとに、事業の早期立上げや日々の改善・改良を目的に、各事業部において製品特性に応じた生産ラインの構築を図っております。

（２）官能検査技術

官能検査とは、人が目で見て良否を判断する検査のことであります。

各種製品は、顧客毎に異なる品質基準に沿って、欠点の位置や大きさから良否判断を行う必要があります。これは、欠点となる要素の種類が多く、品種によってその見え方や判断の方法が変わるためであり、機械検査では対応が困難なためであります。

当社グループでは、検査工程に官能検査を導入することで、顧客の多種多様なニーズへの対応を図るとともに官能検査技術の向上に努めております。

（３）多能工教育

当社グループでは、生産面、品質面の向上及び労務費の低減を図ることを目的として、従業員一人一人の総合的な生産能力の付加価値を高め、各事業部のあらゆる工程を担当できるよう、多能工教育を行っております。

２．タッチパネルセンサー基板

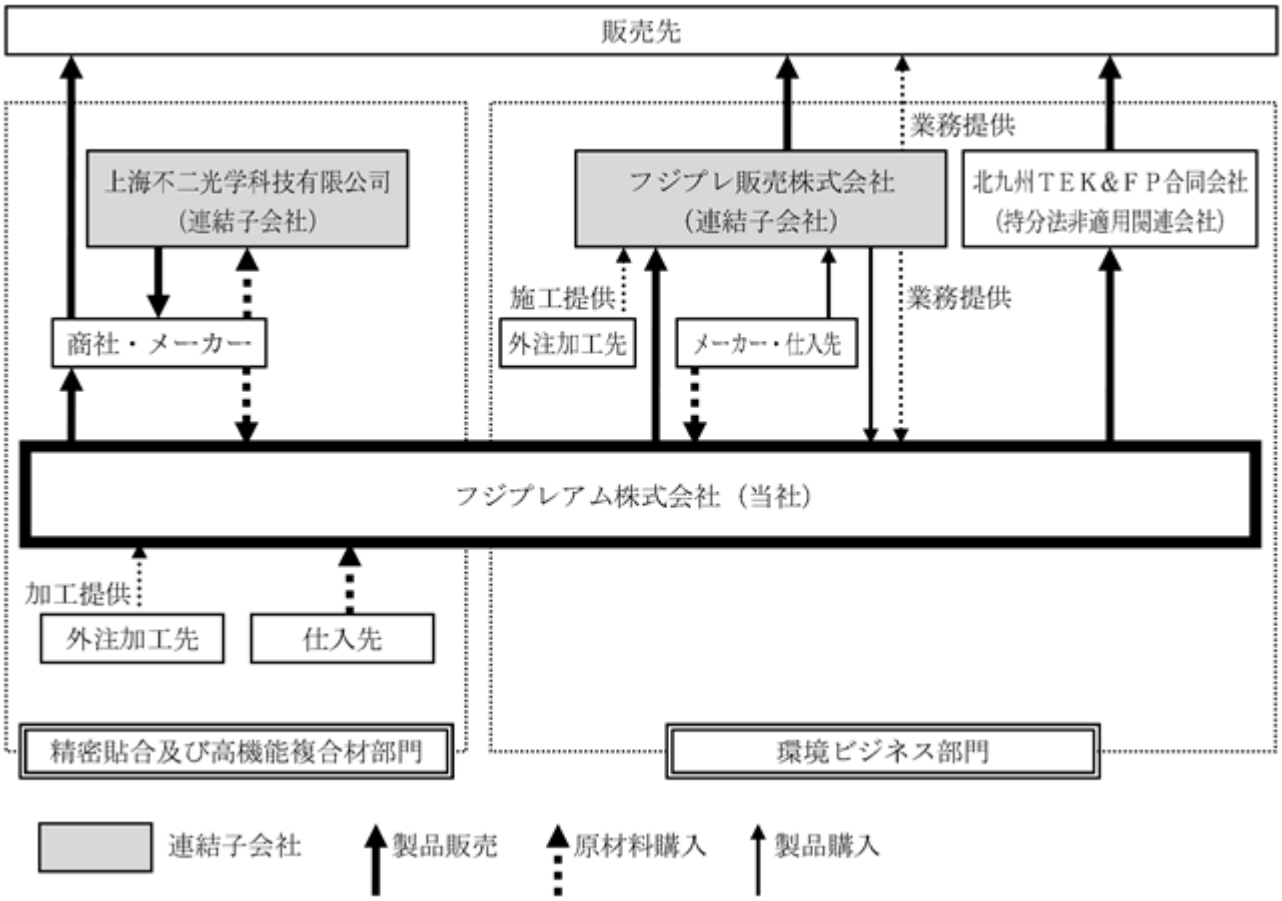
タッチパネルの主要部材で主に、カバーガラス・センサーガラス・センサーフィルム等で構成されており、これらをＯＣＡ（光学用透明接着材）を使って貼合して生産しております。

３．ＬＥＤ光源用ＣＯＦ

フィルム状の基板にＬＥＤ用ダイスを直接実装したもので、ＣＯＦ（Ｃｈｉｐ　Ｏｎ　Ｆｉｌｍ）と呼ばれております。従来の積層基板上にＬＥＤを実装したものに比べて、薄くて軽く自由に曲げられ、優れた放熱性、広い配光特性等の特徴を持ち、幅広い分野で利用されることが期待されています。

［事業系統図］

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと以下のとおりであります。



４【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合（%）	関係内容
連結子会社 フジプレ販売株式会社（注）１	兵庫県たつの市	305百万円	環境ビジネス部門	91.6	役員の兼任２名 当社製品（太陽電池モジュール等）の販売業務、物流業務等
連結子会社 上海不二光学科技有限公司（注）１	中国　上海市	250万米ドル	精密貼合及び高機能複合材部門	100.0	役員の兼任２名 光学製品、太陽光製品、機器設備の製造・卸・販売

（注）１．特定子会社に該当しております。
２．「主要な事業内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

５【従業員の状況】

（１）連結会社の状況　　（平成30年３月31日現在）

セグメントの名称	従業員数（人）
精密貼合及び高機能複合材部門	121（６）
環境ビジネス部門	44（15）
全社（共通）	33（２）
合計	198（23）

（注）１．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートは８時間換算）は年間の平均人員を（　）外数で記載しております。
２．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない研究開発室、営業本部及び管理部等に所属しているものであります。

（２）提出会社の状況　　（平成30年３月31日現在）

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
179（20）	32.1歳	8.1年	3,718,054

セグメントの名称	従業員数（人）
精密貼合及び高機能複合材部門	120（６）
環境ビジネス部門	26（12）
全社（共通）	33（２）
合計	179（20）

（注）１．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートは８時間換算）は年間の平均人員を（　）外数で記載しております。
２．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
３．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない研究開発室、営業本部及び管理部等に所属しているものであります。

（３）労働組合の状況
労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第２【事業の状況】

１【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

（１）経営方針

「人が求めること」は限りなく続くことであり、企業は更なる「研究開発」を続けることで、「高付加価値製品」を生み出していきます。

当社グループは、創ることから届けることまで、顧客のニーズに対してトータルに提案できる企業でありたいと考え、現在、情報産業の一翼を担うディスプレイ関連事業と環境ビジネスのクリーン・エコエネルギー関連事業を主要事業とし、永年培ってきた「精密貼合技術」、「太陽電池モジュール製造技術」を核とした、様々な技術やノウハウを根幹として「ものづくり」に専念し、更なる発展を続けていくことを経営の基本方針としております。

精密貼合及び高機能複合材関連事業におきましては、アミューズメント用・車載用・医療用等の高付加価値市場が拡大しております。当社グループでは、シェアの拡大と企業発展を図るため、生産における技術的な統合を行い、コストの削減や生産性の向上を図るとともに、高付加価値製品の取込みを目指してまいります。

また、環境ビジネス関連事業におきましては、太陽光発電システム市場は厳しさを増している中、当社グループにおきましても、生産コストの削減による競争力向上を図り、更なる高付加価値製品の開発や技術革新に取組んでまいります。

当社グループは、「精密貼合」のリーディングカンパニーとして、世界に誇れる企業を目指し、チャレンジを続けてまいります。

（２）経営戦略等

当社グループでは、安定した成長率の維持を最大の目標に、より一層の企業価値の向上を目指しております。

そのため、コア技術である「精密貼合技術」、「太陽電池モジュール製造技術」、「メカテクノロジー」の３つの技術の向上とその技術を応用した新規事業の立上げを積極的に行い、既存事業につきましては、適切な設備投資や生産合理化を図ってまいります。

精密貼合及び高機能複合材関連事業におきましては、受注数量の変動、また、価格競争の熾烈化への対応として、生産工程の自動化を推進し、工程負荷の低下及び平準化を図り、生産コストの大幅削減を目標に取組んでまいります。更に、ＬＥＤ関連ビジネス及びメカトロニクス技術を応用したファクトリーオートメーションビジネスへの取組みも強化してまいります。

また、環境ビジネス関連事業におきましては、クリーンエネルギーに対する注目度と技術開発の進歩により、太陽光発電システム市場への注目は続いております。当社グループにおきましても、高付加価値製品づくりのための新たな開発や技術革新に挑戦しております。

更に、研究開発を企業成長の推進力と位置づけ、常に積極的な投資を行っており、新たな主力事業の確立に向けて取組んでおります。

（３）経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、収益性の向上を重視しており、生産性の向上、新製品開発及び営業力の強化を徹底し、経常利益率７％以上を確保することを経営指標としております。

また、当社グループは自己資本比率を財務の健全性の指標と認識しており、今後も適正な株主配当を行いながら、利益の内部留保に努め、自己資本の充実を目指してまいります。

（４）経営環境

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、わが国経済は、企業収益の改善を背景として緩やかな回復基調が続きました。一方で、海外経済は貿易問題等に起因する不確実性や、各国の政策運営動向に起因する金融資本市場の変動等、先行きの不透明な状況が続いております。

ディスプレイ市場は、高付加価値タイプのマーケットが成長、タッチパネル市場は、中大型の静電容量方式の市場拡大が見込まれます。

太陽電池の国内市場は、固定価格買取制度の見直しと買取価格の低下、また、海外生産品による価格競争の激化により、厳しい市場環境が続いております。

（５）事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループは、精密貼合及び高機能複合材関連事業におきましては、コア技術である精密貼合技術とメカトロニクス技術を活用し、ディスプレイ用部材やタッチパネルの製造で、高品質、高効率を追求し、シェアを拡大してまいりました。しかし、競争環境の激化や価格の低下から、新しい分野として、新素材加工やＬＥＤ関連、そしてロボット関連等の付加価値の高いビジネス分野への展開を図っております。また、更に研究開発・技術開発・マーケティング活動を行い、新規ビジネスの開拓、新たな受注の拡大に繋げてまいります。

環境ビジネス関連事業におきましては、変化点を迎えた太陽光発電市場で、収益性を確保するために、高効率モジュールや追尾型太陽光発電システム等の差別化された製品の開発、ＯＥＭ品等の供給力拡大、競争力のある価格を実現するための施策を実施してまいります。また、環境分野での新たなビジネスチャンスを獲得すべく、市場のニーズに対してトータルで提案できる体制を構築してまいります。

２【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、主として以下のものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、ここに記載されたものが当社グループに関するすべてのリスクを網羅したものではありません。

（１）当社グループの事業環境について

①　ディスプレイ市場の動向について

当社グループの主力製品である液晶ディスプレイ用部材及びタッチパネルセンサー基板は、ディスプレイ市場の動向により需要が変動いたします。当社グループでは、急激な需要の増減に耐え得る生産ラインの構築に取組んでおりますが、想定を上回る変動が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

②　特定の製品への依存について

当社グループの売上高は、ディスプレイ関連商品の比重が高くなっており、当該商品の売上高が大きく減少した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

③　原材料の調達について

環境ビジネス部門における太陽電池について、原材料である太陽電池セルの調達価格に当社グループの製造原価が影響されます。このため、独自の調達ルートの拡充を推し進めておりますが、想定を上回る困難が生じた場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

④　災害による影響について

当社グループの生産拠点は、姫路市、たつの市等兵庫県西播地域に集中しており、地震や停電その他の災害が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

（２）特許権等の取得方針について

当社グループの生産技術は、設立以来、永年の経験に基づき構築してきた技術でありますが、特許権等の取得には馴染まない技術が多く含まれております。特許を取得した場合、生産方法が推定され、生産工程を模倣される危険性があります。

当社グループでは、現在のところ、精密貼合技術等を中心とした生産技術に関する特許権等の取得は不要であると考えており、これらの生産技術の外部流出防止策として、従業員との機密保持契約の締結、生産工程の外部遮断等、技術全体のブラックボックス化を行っております。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（1）経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

①　財政状態及び経営成績の状況

当社グループの主力事業である精密貼合及び高機能複合材部門におきましては、高付加価値マーケットに対応すべく、生産技術の高度化とＬＥＤ関連事業、メカトロニクス事業、新素材加工事業への取組みを強化しました。一方で、ディスプレイ市場での販売価格の変動の影響を受け、また、環境ビジネス部門におきましては、国内再生可能エネルギー市場における制度の変更の影響を大きく受ける状況となりました。

この結果、当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,475百万円減少し、14,609百万円となりました。当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,535百万円減少し、5,948百万円となりました。当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ59百万円増加し、8,660百万円となりました。

また、当連結会計年度における経営成績は、売上高10,282百万円（前年同期比19.9%減）、営業利益401百万円（同39.2%減）、経常利益401百万円（同43.0%減）を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は237百万円（同572.6%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

精密貼合及び高機能複合材部門

国内外におけるディスプレイ市場は、高付加価値タイプのマーケットが成長、また、タッチパネル市場におきましては、中大型の静電容量方式の市場が拡大し、産業用分野や教育・医療分野、そしてアミューズメント分野等に使われる用途が広がっております。しかしながら、ディスプレイの販売価格が変動し、その影響を受ける状況となりました。このような市場の変化の中、精密貼合技術やメカトロニクス技術を活用し、新規生産設備の導入による生産の高度化を実施、更に、独自の技術を活かしたＬＥＤ関連事業や車載関連ビジネス、そして新素材加工事業を推進し、メカトロニクス技術を応用したファクトリーオートメーションビジネスへの取組みを強化してまいりました。

この結果、売上高8,821百万円（前年同期比3.0%減）、セグメント利益（営業利益）435百万円（同24.6%減）となりました。

環境ビジネス部門

太陽電池の国内市場は、固定価格買取制度の見直しと買取価格の低下、また、海外生産品による価格競争の激化により、産業用市場の環境が一層厳しさを増しました。また、ＯＥＭ供給品も生産量の拡大を目指し取組んでまいりましたが、市場環境の悪化の影響を大きく受けております。このような状況下、超軽量太陽電池モジュールの拡販、自家消費型太陽光発電・蓄電池システム等の新規システムの開発・販売、メンテナンス市場の開拓等の施策を実施してまいりました。

この結果、売上高1,460百万円（前年同期比60.9%減）、セグメント損失（営業損失）39百万円（前連結会計年度は64百万円の営業利益）となりました。

②　キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、3,737百万円（前期末比1,491百万円減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、342百万円（前連結会計年度は2,469百万円の獲得）となりました。

これは主として、仕入債務の減少929百万円があったものの、売上債権の減少757百万円、たな卸資産の減少593百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、679百万円（前連結会計年度は1,461百万円の使用）となりました。

これは主として、有形固定資産の取得による支出670百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1,139百万円（前連結会計年度は1,446百万円の使用）となりました。

これは主として、長期借入れによる収入1,000百万円があったものの、長期借入金の返済による支出1,966百万円があったことによるものであります。

③　生産、受注及び販売の実績

イ．生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）	前年同期比（%）
精密貼合及び高機能複合材部門（千円）	7,758,314	△1.8
環境ビジネス部門（千円）	971,451	△35.8
合計（千円）	8,729,766	△7.3

（注）１．金額は製造原価によっております。なお、セグメント間の取引については相殺消去しております。
２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ロ．受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（%）	受注残高（千円）	前年同期比（%）
精密貼合及び高機能複合材部門	8,394,619	△13.6	299,163	△58.8
環境ビジネス部門	1,471,175	△60.7	74,417	16.0
合計	9,865,794	△26.7	373,580	△52.7

（注）１．セグメント間の取引については相殺消去しております。
２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ハ．販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）	前年同期比（%）
精密貼合及び高機能複合材部門（千円）	8,821,816	△3.0
環境ビジネス部門（千円）	1,460,884	△60.9
合計（千円）	10,282,701	△19.9

（注）１．セグメント間の取引については相殺消去しております。
２．最近２連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）	
	金額（千円）	割合（%）	金額（千円）	割合（%）
旭硝子株式会社	4,567,144	35.6	2,471,929	24.0
日亜化学工業株式会社	1,916,589	14.9	2,233,151	21.7

３．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

（２）経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①　重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。なお、当社グループの連結財務諸表作成において採用する重要な会計方針及び見積りは、「第５　経理の状況　１．連結財務諸表等（１）連結財務諸表　注記事項　連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

②　当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度における当社グループの経営成績等は、売上高10,282百万円（前年同期比19.9%減）となりました。販売費及び一般管理費は804百万円（同19.9%減）となり、営業利益は401百万円（同39.2%減）となりました。また、売上高営業利益率は前連結会計年度に比べ1.3ポイント減少の3.9%となりました。営業外収益は27百万円（同61.1%減）、営業外費用は27百万円（同3.8%増）となり、経常利益は401百万円（同43.0%減）となりました。また、売上高経常利益率は前連結会計年度に比べ1.6ポイント減少の3.9%となりました。

この結果、税金等調整前当期純利益は370百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は237百万円（同572.6%増）となりました。なお、１株当たり当期純利益は8.32円となりました。

当社グループの主力事業である精密貼合及び高機能複合材部門におきましては、ディスプレイ市場での販売価格の変動の影響を受けましたが、高付加価値マーケットに対応すべく、生産技術の高度化とＬＥＤ関連事業、メカトロニクス事業、新素材加工事業への取組みを強化しました。

この結果、売上高8,821百万円（前年同期比3.0%減）、営業利益435百万円（同24.6%減）となりました。

また、環境ビジネス部門におきましては、超軽量太陽電池モジュールの拡販等の様々な施策を実施してまいりましたが、海外生産品の価格競争の激化により、産業用市場の環境が一層厳しさを増しました。また、国内再生可能エネルギー市場における制度の変更の影響を大きく受けました。

この結果、売上高1,460百万円（前年同期比60.9%減）、営業損失39百万円（前連結会計年度は64百万円の営業利益）となりました。

財政状態におきましては、当連結会計年度末の総資産は14,609百万円となり、前期比2,475百万円の減少となりました。流動資産は7,217百万円となり、前期比2,965百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金が1,491百万円、受取手形及び売掛金が757百万円減少したことによるものであります。固定資産は7,391百万円となり、前期比489百万円の増加となりました。これは主に建設仮勘定が723百万円増加したことによるものであります。負債は5,948百万円となり、前期比2,535百万円の減少となりました。これは主に支払手形及び買掛金が869百万円、１年内返済予定の長期借入金が1,012百万円減少したことによるものであります。純資産は8,660百万円となり、前期比59百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金が前期比66百万円増加したことによるものであります。

③　当社グループの資本の財源及び資金の流動性

イ．キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は3,737百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,491百万円減少いたしました。これは営業活動の結果得られた資金が342百万円あったものの、投資活動の結果使用した資金及び財務活動の結果使用した資金が、それぞれ679百万円及び1,139百万円あったことによるものであります。

上記の他、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因については、「（１）経営成績等の状況の概要②キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

ロ．財務政策

当社グループは、所要運転資金及び設備投資資金については、自己資金又は借入金により資金調達を行うこととしております。当連結会計年度末において、長短借入金は4,806百万円であります。

当社グループは、今後も営業活動により得られるキャッシュ・フローを基本に、将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達していく考えであります。

④　経営上の目標の達成・進捗状況

当社グループは、収益性の向上を重視しており、生産性の向上、新製品開発及び営業力の強化を徹底し、経常利益率７％以上を確保することを経営指標としております。当連結会計年度における経常利益率は3.9%（前年同期比1.6ポイント減）となりました。また、当社グループは自己資本比率を財務の健全性の指標と認識しております。当連結会計年度における自己資本比率は58.3%となりました。引き続き、これらの指標について改善されるよう取組んでまいります。

４【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

５【研究開発活動】

今日のような、急速な市場の変化や企業間競争が激化している環境下におきましては、研究開発部門と営業部門とが緊密な連携をとり、迅速な経営判断を行っていくことが不可欠であります。当社グループでは、各部門が連携した研究開発体制を構築しており、グループ全体で23名（従業員の11.6%）のスタッフが研究開発に携わっております。

現在、将来の成長を担う新規事業を創出することを目的として、市場のニーズに的確に対応した新たな高付加価値製品を作り出すための研究開発に日々取組んでおります。

当連結会計年度における研究開発費の総額は144,220千円（前年同期比4.1%減）であります。

セグメント別の主な研究内容及び研究開発費は以下のとおりであります。

（１）精密貼合及び高機能複合材部門

「精密貼合技術」に関する研究

新規開発を目的として、精密貼合技術の更なる独自性を追求しております。

当連結会計年度におきましては、液晶タッチパネルへの応用として、ダイレクトボンディングの生産効率、大型化、品質向上の追求を行ってまいりました。また、４Ｋ等次世代ディスプレイパネルで必要とされる超精密貼合技術を使い、大型（80インチ以上）のディスプレイにも貼合対応が可能となりました。更に、ダイレクトボンディングにおきましても、超精密貼合が行える取組みを行っております。

今後も、量産稼働に伴い得られた情報をもとに調整や改造を行い、次の技術へ繋げてまいります。

当部門に係る研究開発費は125,258千円であります。

（２）環境ビジネス部門

「クリーンエネルギー」に関する研究

太陽光発電システムの応用性拡大や発電効率向上を目的として、太陽光発電モジュールの材料の組合せや形状の変更、新しい素材の開発等、太陽光発電に関する様々な研究に取組んでおります。

当連結会計年度におきましては、超軽量タイプ等の特殊モジュールの開発及びトラッキングシステムの更なるコストダウンにも取組んでおります。

今後も、量産稼働に伴い得られた情報をもとに調整や改造を行い、次の技術へ繋げてまいります。

当部門に係る研究開発費は18,961千円であります。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産効率向上のため、総額730,804千円の設備投資を実施いたしました。
なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

２【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

（１）提出会社

平成30年３月31日現在

事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）								従業員数（人）
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地		リース資産	建設仮勘定	その他	合計	
					面積（㎡）	金額					
本社 (兵庫県姫路市)	全社（共通）	管理施設	145,449	33	7,194.61	293,815	―	―	15,775	455,073	33 (２)
姫路工場 (兵庫県姫路市)	精密貼合及び高機能複合材部門	生産設備	623,368	28,803	22,641.58	1,084,422	6,957	152,753	1,063	1,897,369	66 (17)
播磨テクノポリス光都工場／研究所 (兵庫県たつの市)	精密貼合及び高機能複合材部門	生産設備	491,293	109,187	36,706.89	705,072	―	2,062,375	5,681	3,373,610	71 (１)
播磨テクノポリス光都工場／研究所敷地内ＰＶ工場 (兵庫県たつの市)	環境ビジネス部門	生産設備	589,485	172,311	30,114.74	438,251	63,915	25,212	523	1,289,700	9 (―)

（注）１．帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。
２．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートは８時間換算）は年間の平均人員を（　）外数で記載しております。

（２）国内子会社

特筆すべき設備はありません。

（３）在外子会社

特筆すべき設備はありません。

３【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	105,000,000
計	105,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株）（平成30年３月31日）	提出日現在発行数（株）（平成30年６月28日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	29,786,400	29,786,400	東京証券取引所 ＪＡＳＤＡＱ （スタンダード）	単元株式数は100株であります。
計	29,786,400	29,786,400	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成17年12月26日	19,857,600	29,786,400	－	2,000,007	－	2,436,668

（注）株式１株を３株に分割

（５）【所有者別状況】

平成30年３月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	2	15	35	8	1	4,129	4,190	－
所有株式数（単元）	－	720	1,814	55,486	181	1	239,652	297,854	1,000
所有株式数の割合（％）	－	0.24	0.61	18.63	0.06	0.00	80.46	100.00	－

（注）１．自己株式1,211,461株は、「個人その他」欄に12,114単元及び「単元未満株式の状況」欄に61株を含めて記載しております。

２．「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が６単元含まれております。

（６）【大株主の状況】

平成30年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
松本實藏	兵庫県姫路市	11,705	40.96
松本倫長	兵庫県姫路市	2,441	8.54
松本庄藏	兵庫県尼崎市	1,854	6.48
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町２丁目１－１	1,560	5.45
日亜化学工業株式会社	徳島県阿南市上中町岡491-100	1,425	4.98
旭硝子株式会社	東京都千代田区丸の内１丁目５番１号	936	3.27
リンテック株式会社	東京都板橋区本町23-23	936	3.27
ジェイアンドエム株式会社	兵庫県姫路市飾西274番地の17	475	1.66
松本春代	兵庫県姫路市	360	1.25
松本守雄	兵庫県姫路市	315	1.10
計	－	22,008	77.02

（７）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成30年３月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　1,211,400	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式　28,574,000	285,740	－
単元未満株式	普通株式　1,000	－	－
発行済株式総数	29,786,400	－	－
総株主の議決権	－	285,740	－

（注）１.「完全議決権株式（その他）」欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数６個が含まれております。
２.「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が61株含まれております。

②【自己株式等】

平成30年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
フジプレアム株式会社	兵庫県姫路市飾西38番地１	1,211,400	－	1,211,400	4.06
計	－	1,211,400	－	1,211,400	4.06

２【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　　普通株式

（１）【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

（２）【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

（３）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。

（４）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	－	－	－	－
消却の処分を行った取得自己株式	－	－	－	－
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	－	－	－	－
その他 （－）	－	－	－	－
保有自己株式数	1,211,461	－	1,211,461	－

（注）当期間における保有自己株式数には、平成30年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

３【配当政策】

当社は、財務体質の一層の充実と将来の事業拡大のための内部留保の確保を念頭に、資金状況、財務状況及び配当性向等を総合的に勘案し、業績に応じた利益配分を行っていく所存であります。

（１）企業価値の増大を図るための財務体質の強化及び将来の事業拡大に必要不可欠な研究開発、設備投資等の実現を最優先とし、そのための内部留保を確保いたします。

（２）上記のための内部留保を確保した後の余剰資金については、可能な限り株主に還元してまいります。

（３）毎年の配当金については、各年度で必要とする内部留保のレベルにもよりますが、長期保有していただく株主の期待に応えるため、安定的かつ継続的な配当を実施いたします。

当社は、期末配当による年１回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。また、当社は、「取締役会の決議により、毎年９月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の配当については、上記方針に基づき１株当たり６円の配当を実施することを決定いたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	１株当たりの配当額（円）
平成30年６月28日 定時株主総会決議	171,449	6

４【株価の推移】

（１）【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成26年３月	平成27年３月	平成28年３月	平成29年３月	平成30年３月
最高（円）	605	499	412	463	444
最低（円）	265	332	186	183	270

（注）最高・最低株価は、平成25年７月16日より東京証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）におけるものであります。

（２）【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年１月	２月	３月
最高（円）	398	381	398	408	379	444
最低（円）	330	311	327	345	299	340

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）におけるものであります。

5【役員の状況】

男性７名　女性－名　（役員のうち女性の比率－％）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
代表取締役社長		松本　倫長	昭和57年１月７日生	平成16年３月　当社入社 平成19年１月　フジサンエナジー株式会社取締役就任 平成19年４月　ファインテック事業部長 平成19年５月　上海不二光学科技有限公司　董事就任 副総経理 平成19年６月　取締役就任　ファインテック事業部長 平成19年10月　イマクル株式会社取締役就任 平成21年６月　常務取締役就任　生産本部副本部長兼 ファインテック事業部長兼ＩＲ・広報部長 平成22年４月　代表取締役就任　ＩＲ・広報部長 フジプレ販売株式会社代表取締役社長就任 上海不二光学科技有限公司　董事（現任） 平成22年10月　代表取締役 平成23年４月　代表取締役社長就任（現任） フジプレ販売株式会社代表取締役就任（現任）	（注）５	2,441
代表取締役専務	生産統括本部長	名村　信彦	昭和48年８月15日生	平成８年４月　株式会社鷲尾建築設計事務所入社 平成14年11月　当社入社 平成17年11月　新規事業部課長兼経営管理室社長付課長 平成18年７月　フジプレアム商事株式会社（現　フジプレ販売株式会社）代表取締役就任 平成22年４月　フジプレ販売株式会社常務取締役就任 業務促進部門長 平成22年10月　フジプレ販売株式会社専務取締役就任 業務促進部門長兼管理部長 平成23年４月　上海不二光学科技有限公司　董事就任 平成24年４月　フジプレ販売株式会社代表取締役社長就任（現任） 平成24年６月　取締役就任 平成27年４月　取締役　営業本部統括営業本部長 平成28年３月　取締役 平成28年12月　代表取締役専務就任　ファインテック事業部長 平成29年８月　代表取締役専務　生産統括本部長（現任） 平成29年12月　上海不二光学科技有限公司　董事総経理就任（現任）	（注）５	7
取締役		木村　裕史	昭和38年９月５日生	昭和62年４月　野村證券投資信託委託株式会社（現　野村アセットマネジメント株式会社）入社 平成17年７月　木村法律事務所開設（現任） 平成18年７月　当社顧問弁護士 平成21年６月　当社監査役就任 平成22年４月　フジプレ販売株式会社監査役就任 平成26年６月　当社取締役就任（現任）	（注）５	－

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
取締役	営業本部長	森田　晃史	昭和46年10月19日生	平成14年10月　当社入社 平成23年４月　執行役員　生産本部副本部長兼ファインテック事業部長 平成24年４月　執行役員　生産本部本部長兼ファインテック事業部長 平成26年10月　執行役員　市場開拓営業部長兼ファインテック事業部長 平成27年４月　執行役員常務　営業本部東京営業本部長 平成27年６月　取締役就任 平成28年３月　取締役　執行役員常務　営業本部長（現任）	（注）５	3
常勤監査役		牛尾　哲之	昭和31年８月27日生	昭和60年６月　当社入社 平成11年９月　取締役就任 平成16年10月　常務取締役 平成20年３月　代表取締役専務就任 平成21年６月　執行役員専務 平成26年４月　執行役員 平成28年７月　当社退社 平成29年６月　当社監査役就任（現任）	（注）６	129
監査役		中川　康徳	昭和51年６月21日生	平成15年５月　毛利会計事務所入所 平成20年11月　税理士登録 平成21年１月　中川会計事務所開設（現任） 平成28年６月　当社監査役就任（現任）	（注）６	－
監査役		田島　宏一	昭和45年７月14日生	平成６年４月　東レ株式会社入社 平成20年４月　Toray Plastics(America),Inc.　グローバルオペレーション営業部長 平成23年２月　東レ株式会社フィルム事業本部ディスプレイ材料事業部門光学材料事業部大阪光学材料販売課長 平成30年４月　同社フィルム事業本部ディスプレイ材料事業部門光学材料事業部長（現任） 平成30年６月　当社監査役就任（現任）	（注）７	－
計						2,581

（注）１．代表取締役専務名村信彦は、代表取締役社長松本倫長の義兄であります。
２．取締役木村裕史は、社外取締役であります。
３．監査役中川康徳、田島宏一の両氏は、社外監査役であります。
４．当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は10名で、上記取締役４名と清瀧康生（営業本部東京営業本部部長）、安田康良（ＳＬＢ事業部長兼営業本部部長）、池田智宏（研究開発室・技術開発部室長兼ファインテック事業部試作開発主管）、玉田達哉（ファインテック事業部長兼購買部監修）、松本春代（内部監査室長）、三浦理路（管理部長兼ＩＲ・広報部長）で構成されております。
５．平成30年６月28日開催の定時株主総会で選任され、任期は選任後１年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
６．平成29年６月29日開催の定時株主総会で選任され、任期は選任後４年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
７．平成30年６月28日開催の定時株主総会で選任され、任期は前任者の任期の満了する時までであります。前任者は、平成29年６月29日に選任され、その任期は選任後４年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（1）【コーポレート・ガバナンスの状況】

※　コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の最大化と健全性の確保を両立させ、ステークホルダーへの社会的責任を果たすためには、コーポレート・ガバナンスの強化が最重要課題であると認識しております。

コーポレート・ガバナンスの強化のため、経営の意思決定と執行における透明性及び公正性の確保、コンプライアンスの徹底並びに経営環境の変化に迅速かつ適切に対応できる経営体制の構築とその適切な運営に努めております。

①　企業統治の体制

イ．会社統治の体制の概要

・激変する経営環境に対応するため、迅速な意思決定を図ることを目的に、原則として月１回の定時取締役会を開催する他、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役は、有価証券報告書提出日現在においては、４名（社外取締役１名）で構成されております。

・執行役員制度の導入を行い、経営体制と業務執行体制を分離し、機動的かつ効率的な事業運営を行うことを目的に、原則として月１回の執行役員会議を開催しております。執行役員は、10名で構成されております。

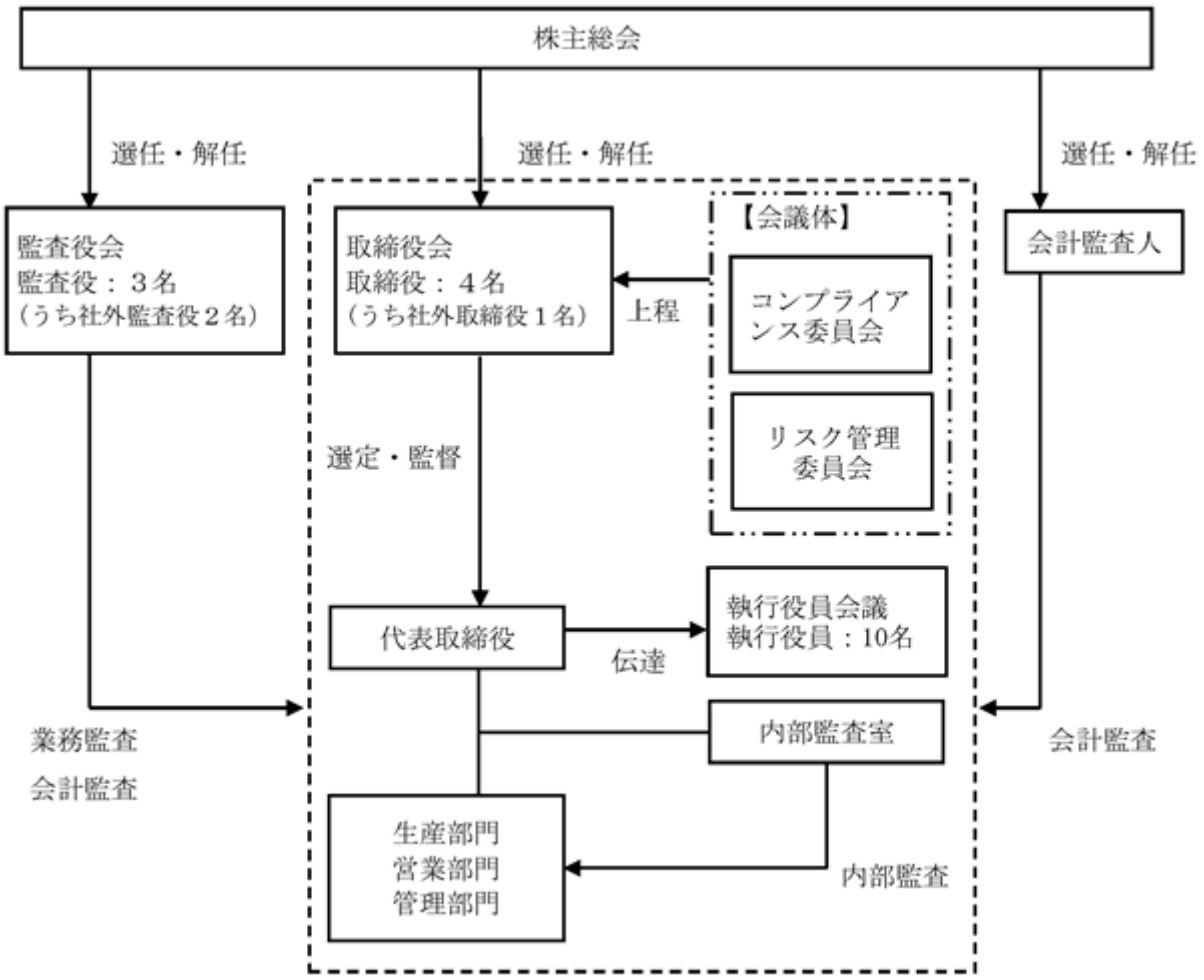
・監査役制度を採用しており、監査役は定期的に監査役会を開催する他、取締役会へ常時出席し、意見陳述を行っております。監査役は、常勤監査役１名及び非常勤監査役２名（社外監査役２名）で構成されております。

・代表取締役社長直轄組織として内部監査室を設置し、必要な監査を実施しております。
内部監査は、内部監査室長１名及び内部監査スタッフ３名（兼任）で構成されております。

・コンプライアンス委員会を設置し、コーポレート・ガバナンス体制の再構築とコンプライアンス体制の強化に取組んでおります。

・会計監査は、あると築地有限責任監査法人と監査契約を結び、監査期中においても適宜監査を受けております。

（模式図）



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用しており、監査役３名（社外監査役２名）で構成されております。コンプライアンスの強化を図るため、社外取締役として弁護士を招聘し、経営監視機能の強化を図っております。また、社外取締役１名及び社外監査役２名を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、経営監視機能の客観性及び中立性を確保しております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は、以下のとおりであります。

(a) 当社及び当社グループ会社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- コンプライアンス委員会・事務局を設置する。
- 役職員の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任を果たすため、行動規範・倫理綱領を定め、それを全役職員に周知徹底させる。
- 管理部長を情報管理責任者とし、情報管理体制を強化する。
- 取締役に対するコンプライアンス研修を実施する。
- 内部監査を実施する。

(b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- 取締役の職務執行状況を確認できるような情報の保存・管理体制として、議事録、稟議書、契約書等保存対象書類、保存期間、検索のための分類方法、保存場所等を「情報取扱規程」に定める。

(c) 当社及び当社グループ会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- リスク管理体制を統括する部署をリスク管理委員会とし、「リスク管理マニュアル」に定める。
- 従業員に対するリスク管理に関する教育・研修を実施する。
- 大規模な事故や災害・不祥事が発生した場合の危機対応マニュアルを整備する。

(d) 当社及び当社グループ会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 取締役会としての役割と責任権限を明確化する。
- 執行役員制度を導入し、経営体制と執行体制を分離することで、機動的かつ効率的な事業運営を行う。
- 「組織運営規程」「業務分掌規程」「職務権限規程」により定める。

(e) 当社及び当社グループ会社の従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- 従業員に対するコンプライアンス研修を実施する。入社時には個別教育を実施する。
- 内部通報窓口を設置する。

(f) 当社及び当社グループ会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- 当社グループ全体のガバナンス体制構築のため（組織と権限、担当役員と担当部署）の基本方針を策定する。
- 子会社のコンプライアンスの周知のため教育や研修を実施する。
- 親会社としての子会社管理の基本方針を「子会社管理規程」に定める。
- 役員派遣による子会社のガバナンスを強化する。
- 子会社の一定の経営上の重要事項に関する事項は、親会社の承認が必要な体制を整備する。
- 業務執行状況・財務状況等を定期的に当社の取締役会に報告する。
- 親会社の内部監査室による子会社の監査を実施する。
- 危機発生時における親会社への連絡体制を整備する。

(g) 監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項並びに当該従業員の取締役からの独立性及び当該従業員に対する指示の実効性の確保に関する事項
- 監査役会の職務を補助する事務局（監査役室）を独立して設置する。監査役補助スタッフの配置、員数を整備する。
- 監査役補助スタッフの人事評価、懲戒処分等に対して監査役の同意を得る。
- 当該従業員は、監査役補助スタッフ業務に関し、監査役の指揮命令下において優先して従事するものとする。
- 「監査役会規程」により定める。

(h) 取締役及び従業員が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- 当社及び当社グループ会社の取締役から監査役に報告する体制を構築する。（執行役員会議で決定された重要な事項、内部監査状況、社内不祥事・法令違反、リスク管理に関する重要な事項等）
- 従業員から直接監査役に報告する体制を構築する。（内部通報情報、社内処分事例等）
- 監査役への報告を行った当社及び当社グループ会社の取締役及び従業員に対して、不利益な取扱いをすることを禁ずる。

(i) 監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
・当社は、監査役がその職務の執行について必要な費用の前払等の請求をしたときは、速やかに当該費用又は債務を処理する。
(j) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
・監査役の職務分担を行う。監査役と代表取締役、会計監査人との定期的な情報交換会を開催する。
・「監査役会規程」により定める。
・内部統制システムが有効的に機能しているか検証する。
(k) 財務報告の内部統制システムが実効的に行われることを確保するための体制
・業務プロセスの文書化、リスク分析を行い、その対策を明らかにする。
・内部統制が機能するための組織、職務分担を明確にし、社内規程を整備する。
・事業活動にかかわる法令その他の規範の遵守を促進するため、法令遵守体制を整備する。
・計算書類及び計算書類に重要な影響を及ぼす可能性のある情報の信頼性を確保する。
・資産の取得、使用及び処分が正当な手続き及び承認の下に行われるよう、資産の保全を図る。
・財務を担当する部署に会計・財務に関する十分な専門性を有する者を配置する。

なお、反社会的勢力排除に向けた取組みは、以下のとおりであります。
(a) 基本的な考え方
・反社会的勢力の排除は企業の社会的責任とともに企業防衛の観点からも必須のことであり、反社会的勢力からの不当要求等には決して応じない。
(b) 整備状況
・「行動規範」に反社会的勢力排除を定め、社内に徹底を図っている。
・「リスク管理マニュアル」の中で、反社会的勢力からの不当要求等をリスクと捉え、当該団体等からの不当要求等に対処するようにしている。
・反社会的勢力の排除に向け、他企業との情報共有化及び警察との協調関係構築のため、「企業防衛対策協議会」に参加し、地域企業及び県警本部と交流、情報交換を図っている。
・反社会的勢力からの不当要求等に対し、総務部が窓口となり、経営トップをはじめ組織全体で事態に対処することとしている。

ニ. リスク管理体制の整備の状況

当社の関連事業であるディスプレイデバイス市場は変化が激しく、情報の収集が当社の業績に影響を及ぼす可能性があり、各部門における情報及び営業本部における業界情報を毎月行われる執行役員会議等において、迅速かつ正確に経営幹部に伝達しております。

また、コンプライアンスに関するリスク管理は、内部監査及び監査役監査による監視活動を強化して対応しております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、会社の財産の保全及び経営効率の向上を図ることを目的として、業務活動が、法令、定款、社内諸規程及び諸取扱要領に従い、適正かつ有効に運営されているか否かを業務・会計両面にわたって監査し、その結果を代表取締役社長に報告するとともに適切な指導を行っております。また、代表取締役社長から特命事項について監査を命ぜられた場合には、特定事項、特定部門について随時監査を行っております。

監査役監査は、会社の健全な発展と経営目標の達成に寄与すべく、独立かつ公正、客観的な立場から、会社の経営活動全般を対象とし、その真実性並びに適法性について、業務・会計両面にわたって監査を実施しております。常勤監査役は、監査計画に基づき常時監査業務に専念し、非常勤監査役は、経営全般に関する客観的かつ公正な監査意見を開陳しており、コンプライアンスの徹底に向けた監視・監督機能の強化を図っております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携については、適宜情報交換等による相互の監査連携を図っており、効率的な監査を実施しております。これらの監査部門と内部統制部門との関係については、コンプライアンス委員会及びリスク管理委員会の議事内容並びに内部統制監査部門の監査内容について監査部門へ適宜報告されており、監査部門による内部統制部門に対する監査体制を確保しております。

③　会計監査の状況

会計監査は、あると築地有限責任監査法人と監査契約を結び、監査期中においても適宜監査を受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、あると築地有限責任監査法人に所属の岩﨑和文、曽川俊洋であり、いずれも継続監査年数は７年以内であります。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士３名、その他１名であります。

④　社外取締役及び社外監査役

社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割、選任状況に関する当社の考え方は、「①　企業統治の体制　ロ．企業統治の体制を採用する理由」に記載しております。

当社の社外取締役は１名、社外監査役は２名であります。

社外取締役木村裕史は、弁護士としての豊富な経験と専門知識並びに高い法令遵守の精神を有しておられることから、当社の経営体制の強化に取組んでいただけるものと判断し、選任しております。社外監査役中川康徳は、税理士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。税理士として培われた専門的な知識・経験を、当社監査体制の強化に活かしていただくことを期待し、選任しております。社外監査役田島宏一は、当社の取引先である東レ株式会社で培ってきた経験と見識を、当社監査体制の強化に活かしていただくことを期待し、選任しております。各社外取締役及び社外監査役は、当社と直接利害関係を有するものではありません。

また、社外取締役１名及び社外監査役２名を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、経営監視機能の客観性及び中立性を確保しております。社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準をみたすものとして、東京証券取引所に届け出ております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と監査部門との相互連携及び内部統制部門との関係については、「②　内部監査及び監査役監査の状況」において記載した監査部門の相互連携及び内部統制部門との関係により、社外監査役による監査体制及び社外監査役による内部統制部門に対する監査体制を確保しております。

⑤　役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（千円）	報酬等の種類別の総額（千円）				対象となる役員の員数（人）
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役（社外取締役を除く。）	76,119	76,119	－	－	－	3
監査役（社外監査役を除く。）	3,634	3,634	－	－	－	1
社外役員	6,291	6,291	－	－	－	3

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬等は、株主総会決議による報酬等の総額の限度内において、世間水準、経営内容及び従業員給与等とのバランスを考慮し、取締役の報酬等は取締役会の決議により、監査役の報酬等は監査役の協議により決定しております。

取締役の報酬限度額は、平成16年６月30日開催の第22回定時株主総会において、年額200,000千円以内と決議いただいております。ただし、従業員分給与は含まれておりません。

監査役の報酬限度額は、平成16年６月30日開催の第22回定時株主総会において、年額40,000千円以内と決議いただいております。

⑥　株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

該当事項はありません。

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度（千円）	当事業年度（千円）			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	―	―	―	―	―
上記以外の株式	119,911	114,463	1,867	―	33,339

⑦　取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

⑧　取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑨　剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第５項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年９月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

⑩　自己株式の取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第２項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

⑪　株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

（２）【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	12,000	－	12,000	300
連結子会社	－	－	－	－
計	12,000	－	12,000	300

②【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第２条第１項の業務以外の業務（非監査業務）である財務デューデリジェンスの対価を支払っております。

④【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第５【経理の状況】

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

（1）当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

（2）当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年４月１日から平成30年３月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年４月１日から平成30年３月31日まで）の財務諸表について、あると築地有限責任監査法人による監査を受けております。

３．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更等について的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

（1）【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成29年３月31日)	当連結会計年度 (平成30年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,278,907	3,787,792
受取手形及び売掛金	2,256,601	※4 1,498,727
商品及び製品	526,387	483,542
仕掛品	951,643	506,384
原材料及び貯蔵品	791,990	686,613
繰延税金資産	222,597	106,060
その他	155,294	148,659
流動資産合計	10,183,422	7,217,781
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 1,978,322	※1 1,850,882
機械装置及び運搬具（純額）	※1 401,696	※1 310,340
土地	2,521,563	2,521,563
リース資産（純額）	※1 85,594	※1 70,873
建設仮勘定	1,516,772	2,240,341
その他（純額）	※1 26,462	※1 23,493
有形固定資産合計	6,530,412	7,017,493
無形固定資産		
その他	3,916	3,711
無形固定資産合計	3,916	3,711
投資その他の資産		
投資有価証券	119,911	114,463
差入保証金	34,587	34,402
退職給付に係る資産	45,202	43,547
繰延税金資産	4	―
その他	※2 172,655	※2 182,715
貸倒引当金	△4,662	△4,662
投資その他の資産合計	367,699	370,466
固定資産合計	6,902,027	7,391,671
資産合計	17,085,450	14,609,452

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成29年３月31日)	当連結会計年度 (平成30年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,773,562	※4 904,382
短期借入金	2,000,000	2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	2,001,670	988,996
リース債務	1,307	1,332
未払金	121,281	24,521
未払法人税等	157,970	4,942
未払消費税等	139,123	23,946
賞与引当金	13,832	14,922
関係会社整理損失引当金	―	24,171
繰延税金負債	―	644
その他	436,479	80,513
流動負債合計	6,645,228	4,068,373
固定負債		
長期借入金	1,771,450	1,817,820
リース債務	7,653	6,320
繰延税金負債	26,846	23,509
その他	32,513	32,513
固定負債合計	1,838,463	1,880,164
負債合計	8,483,692	5,948,537
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,007	2,000,007
資本剰余金	2,440,803	2,440,803
利益剰余金	4,823,780	4,890,075
自己株式	△863,890	△863,890
株主資本合計	8,400,701	8,466,996
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,565	23,144
為替換算調整勘定	25,338	23,034
その他の包括利益累計額合計	54,903	46,178
非支配株主持分	146,153	147,740
純資産合計	8,601,758	8,660,915
負債純資産合計	17,085,450	14,609,452

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
売上高	12,830,660	10,282,701
売上原価	※2 11,165,747	※2 9,076,529
売上総利益	1,664,912	1,206,172
販売費及び一般管理費	※1,※2 1,004,048	※1,※2 804,258
営業利益	660,864	401,914
営業外収益		
受取利息及び配当金	14,552	10,766
助成金収入	38,155	771
投資有価証券売却益	―	4,427
固定資産賃貸料	1,182	1,129
その他	17,678	10,750
営業外収益合計	71,568	27,844
営業外費用		
支払利息	17,765	12,689
為替差損	6,718	14,995
その他	2,328	155
営業外費用合計	26,812	27,840
経常利益	705,620	401,918
特別利益		
固定資産売却益	―	※3 355
特別利益合計	―	355
特別損失		
固定資産除却損	※4 494,554	―
特別退職金	17,366	8,015
支払補償金	71,880	―
関係会社整理損失引当金繰入額	―	24,171
特別損失合計	583,801	32,186
税金等調整前当期純利益	121,819	370,086
法人税、住民税及び事業税	238,255	14,078
法人税等調整額	△164,202	116,676
法人税等合計	74,052	130,755
当期純利益	47,766	239,331
非支配株主に帰属する当期純利益	12,422	1,587
親会社株主に帰属する当期純利益	35,344	237,744

【連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日)
当期純利益	47,766	239,331
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,099	△6,420
為替換算調整勘定	10,148	△2,303
その他の包括利益合計	※1,※2 26,247	※1,※2 △8,724
包括利益	74,014	230,606
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	61,592	229,019
非支配株主に係る包括利益	12,422	1,587

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000,007	2,440,803	4,959,885	△863,890	8,536,805
当期変動額					
剰余金の配当			△171,449		△171,449
親会社株主に帰属する当期純利益			35,344		35,344
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△136,104	－	△136,104
当期末残高	2,000,007	2,440,803	4,823,780	△863,890	8,400,701

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13,465	15,189	28,655	133,731	8,699,193
当期変動額					
剰余金の配当					△171,449
親会社株主に帰属する当期純利益					35,344
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,099	10,148	26,247	12,422	38,669
当期変動額合計	16,099	10,148	26,247	12,422	△97,434
当期末残高	29,565	25,338	54,903	146,153	8,601,758

当連結会計年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000,007	2,440,803	4,823,780	△863,890	8,400,701
当期変動額					
剰余金の配当			△171,449		△171,449
親会社株主に帰属する当期純利益			237,744		237,744
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	66,294	－	66,294
当期末残高	2,000,007	2,440,803	4,890,075	△863,890	8,466,996

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	29,565	25,338	54,903	146,153	8,601,758
当期変動額					
剰余金の配当					△171,449
親会社株主に帰属する当期純利益					237,744
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,420	△2,303	△8,724	1,587	△7,137
当期変動額合計	△6,420	△2,303	△8,724	1,587	59,157
当期末残高	23,144	23,034	46,178	147,740	8,660,915

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	121,819	370,086
減価償却費	355,328	243,648
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,923	―
賞与引当金の増減額（△は減少）	△400	1,089
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△13,265	1,654
関係会社整理損失引当金の増減額（△は減少）	―	24,171
受取利息及び受取配当金	△14,552	△10,766
支払利息	17,765	12,689
投資有価証券売却損益（△は益）	―	△4,427
固定資産除却損	494,554	―
固定資産売却損益（△は益）	―	△355
売上債権の増減額（△は増加）	△350,274	757,874
たな卸資産の増減額（△は増加）	720,081	593,480
仕入債務の増減額（△は減少）	701,154	△929,192
前渡金の増減額（△は増加）	△38	117
未払金の増減額（△は減少）	87,892	△96,760
未払消費税等の増減額（△は減少）	139,462	△115,246
未収入金の増減額（△は増加）	△92,401	110,929
その他	422,520	△372,000
小計	2,587,724	586,991
利息及び配当金の受取額	14,552	10,766
利息の支払額	△17,752	△12,636
法人税等の支払額	△115,032	△242,379
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,469,491	342,741
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,464,667	△670,304
投資有価証券の取得による支出	△7,269	△7,521
投資有価証券の売却による収入	―	8,148
その他	10,332	△9,712
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,461,605	△679,390
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△350,000	―
長期借入れによる収入	1,000,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,918,320	△1,966,304
リース債務の返済による支出	△7,125	△1,344
配当金の支払額	△171,449	△171,449
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,446,895	△1,139,098
現金及び現金同等物に係る換算差額	982	△15,368
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△438,026	△1,491,115
現金及び現金同等物の期首残高	5,666,934	5,228,907
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,228,907	※1 3,737,792

【注記事項】

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　2社

主要な連結子会社の名称

フジプレ販売株式会社

上海不二光学科技有限公司

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

２．持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社（北九州ＴＥＫ＆ＦＰ合同会社）は、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち上海不二光学科技有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

４．会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

（イ）商品及び製品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

（ロ）仕掛品

受注生産品：　個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

標準生産品：　総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

（ハ）原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

（ニ）貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年４月１日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年４月１日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法）を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物　　３～45年

機械装置及び運搬具　２～17年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 関係会社整理損失引当金

関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

また、一体処理（特例処理・振当処理）の要件を満たす金利通貨スワップについては、一体処理を採用しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

（連結貸借対照表関係）

※１　有形固定資産の減価償却累計額は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
4,324,182千円	4,565,662千円

※２　非連結子会社及び関連会社に対するものは、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
関係会社出資金	120,000千円	120,000千円

３　保証債務

連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、以下のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
北九州ＴＥＫ＆ＦＰ合同会社	675,000千円	625,000千円

※４　連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
受取手形	－千円	40,746千円
支払手形	－	141,807

（連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
役員報酬	110,760千円	107,894千円
給料	263,514	173,122
賞与引当金繰入額	2,637	2,176
退職給付費用	2,576	6,773
減価償却費	102,315	62,393
貸倒引当金繰入額	△1,923	－

※２　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
150,318千円	144,220千円

※３　固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
機械装置及び運搬具	－千円	355千円

※４　固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
機械装置及び運搬具	82,338千円	－千円
リース資産	227,213	－
建設仮勘定	185,002	－
計	494,554	－

（連結包括利益計算書関係）

※１　その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	23,191千円	△4,821千円
組替調整額	―	△4,427
計	23,191	△9,249
為替換算調整勘定：		
当期発生額	10,148	△2,303
組替調整額	―	―
計	10,148	△2,303
税効果調整前合計	33,340	△11,553
税効果額	△7,092	2,828
その他の包括利益合計	26,247	△8,724

※２　その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	23,191千円	△9,249千円
税効果額	△7,092	2,828
税効果調整後	16,099	△6,420
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	10,148	△2,303
税効果額	―	―
税効果調整後	10,148	△2,303
その他の包括利益合計		
税効果調整前	33,340	△11,553
税効果額	△7,092	2,828
税効果調整後	26,247	△8,724

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	29,786	－	－	29,786
合計	29,786	－	－	29,786
自己株式				
普通株式	1,211	－	－	1,211
合計	1,211	－	－	1,211

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年６月29日定時株主総会	普通株式	171,449	6	平成28年３月31日	平成28年６月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年６月29日定時株主総会	普通株式	171,449	利益剰余金	6	平成29年３月31日	平成29年６月30日

当連結会計年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	29,786	－	－	29,786
合計	29,786	－	－	29,786
自己株式				
普通株式	1,211	－	－	1,211
合計	1,211	－	－	1,211

２．配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年６月29日定時株主総会	普通株式	171,449	6	平成29年３月31日	平成29年６月30日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年６月28日定時株主総会	普通株式	171,449	利益剰余金	6	平成30年３月31日	平成30年６月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）	当連結会計年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）
現金及び預金勘定	5,278,907千円	3,787,792千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△50,000	△50,000
現金及び現金同等物	5,228,907	3,737,792

（リース取引関係）

１．ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

① 有形固定資産

精密貼合及び高機能複合材部門及び環境ビジネス部門における生産設備（機械装置）であります。

② 無形固定資産

環境ビジネス部門における販売支援システム（ソフトウエア）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計方針に関する事項　(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

２．オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
１年内	6,411	5,383
１年超	16,704	12,214
合計	23,115	17,597

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預貯金等に限定し、銀行等金融機関からの借入れにより資金調達をしております。主に、借入金の金利変動リスク及び外貨建借入金等の為替変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に従い、リスク低減を図っております。また、投資有価証券は、主に企業の株式であり、価格変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが５ヶ月以内の支払期日であります。その一部には、輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されております。借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。変動金利の借入金は金利変動リスクに晒されており、また、外貨建借入金は為替変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権及び長期貸付金について、与信管理規程に従い、信用調査を実施するとともに、取引先毎に期日及び残高を管理しております。なお、当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権については、主に特定の大口顧客に対するものであります。デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券は、定期的に時価を把握し、保有状況を継続的に見直しております。一部の営業債務については、為替変動リスクを抑制するためにデリバティブ取引（為替予約）を利用しております。また、一部の借入金については、金利変動リスク及び為替変動リスクを抑制するためにデリバティブ取引（金利スワップ及び通貨スワップ）を利用しております。なお、デリバティブ取引の実行及び管理は当社グループのリスク管理方針に従い、経理担当部署が行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）２．参照）。

前連結会計年度(平成29年３月31日)

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	5,278,907	5,278,907	―
(2) 受取手形及び売掛金	2,256,601	2,256,601	―
(3) 投資有価証券	119,911	119,911	―
資産計	7,655,421	7,655,421	―
(1) 支払手形及び買掛金	1,773,562	1,773,562	―
(2) 短期借入金	2,000,000	2,000,000	―
(3) 長期借入金（※１）	3,773,120	3,761,056	△12,063
負債計	7,546,682	7,534,618	△12,063
デリバティブ取引（※２）			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(27)	(27)	―
②ヘッジ会計が適用されているもの	―	―	―
デリバティブ取引計	(27)	(27)	―

※１．　長期借入金は１年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

２．　デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示し、正味の債務となる場合は（　）で表示しております。

当連結会計年度(平成30年３月31日)

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	3,787,792	3,787,792	―
(2) 受取手形及び売掛金	1,498,727	1,498,727	―
(3) 投資有価証券	114,463	114,463	―
資産計	5,400,984	5,400,984	―
(1) 支払手形及び買掛金	904,382	904,382	―
(2) 短期借入金	2,000,000	2,000,000	―
(3) 長期借入金（※１）	2,806,816	2,806,762	△53
負債計	5,711,198	5,711,144	△53
デリバティブ取引（※２）			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	―	―	―
②ヘッジ会計が適用されているもの	―	―	―
デリバティブ取引計	―	―	―

※１．　長期借入金は１年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

２．　デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示し、正味の債務となる場合は（　）で表示しております。

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金並びに（2）受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金並びに（2）短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

これらの時価は、取引先金融機関より提示された価格等に基づいて処理しております。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

前連結会計年度（平成29年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成30年３月31日）

該当事項はありません。

３．金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年３月31日)

	１年以内（千円）
預金	5,276,846
受取手形及び売掛金	2,256,601
合計	7,533,448

当連結会計年度(平成30年３月31日)

	１年以内（千円）
預金	3,785,614
受取手形及び売掛金	1,498,727
合計	5,284,341

４．短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成29年３月31日）

	１年以内（千円）	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）	５年超（千円）
短期借入金	2,000,000	－	－	－	－	－
長期借入金	2,001,670	824,440	430,440	200,040	200,040	116,490
合計	4,001,670	824,440	430,440	200,040	200,040	116,490

当連結会計年度（平成30年３月31日）

	１年以内（千円）	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）	５年超（千円）
短期借入金	2,000,000	－	－	－	－	－
長期借入金	988,996	551,236	300,036	300,036	666,512	－
合計	2,988,996	551,236	300,036	300,036	666,512	－

（有価証券関係）

その他有価証券

前連結会計年度（平成29年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	118,530	75,672	42,858
	(2) 債券			
	社債	―	―	―
	小計	118,530	75,672	42,858
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,381	1,650	△269
	(2) 債券			
	社債	―	―	―
	小計	1,381	1,650	△269
合計		119,911	77,322	42,589

当連結会計年度（平成30年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	112,863	79,473	33,389
	(2) 債券			
	社債	―	―	―
	小計	112,863	79,473	33,389
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,600	1,650	△50
	(2) 債券			
	社債	―	―	―
	小計	1,600	1,650	△50
合計		114,463	81,123	33,339

（デリバティブ取引関係）

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成29年３月31日）

区分	取引の種類	契約額等（千円）	契約額等のうち１年超（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	7,348	－	△27	△27
合計		7,348	－	△27	△27

（注）時価の算定方法

取引先金融機関より提示された価格等に基づいております。

当連結会計年度（平成30年３月31日）

該当事項はありません。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度（平成29年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成30年３月31日）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は退職一時金制度と確定給付企業年金制度を併用しております。

当社及び国内連結子会社が有する退職一時金制度及び確定給付企業年金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

２．確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
期首における退職給付に係る資産	△31,936千円	△45,202千円
退職給付費用	10,958	25,359
退職給付の支払額	△9,163	△8,675
制度への拠出額	△15,060	△15,028
期末における退職給付に係る資産	△45,202	△43,547

(2) 退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る資産及び負債の調整表

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
積立型制度の退職給付債務	165,155千円	169,084千円
年金資産	△210,357	△212,632
連結貸借対照表に計上された資産の純額	△45,202	△43,547
退職給付に係る資産	△45,202	△43,547
連結貸借対照表に計上された資産の純額	△45,202	△43,547

(3) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	前連結会計年度10,958千円	当連結会計年度25,359千円

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
繰延税金資産		
賞与引当金	4,261　千円	4,372　千円
減損損失	38,558	35,551
繰越欠損金	100,387	188,641
未払事業税	12,353	879
貸倒引当金	1,425	1,425
未実現利益消去	30,231	2,073
固定資産除却損	145,546	―
その他	37,046	18,993
繰延税金資産小計	369,812	251,937
評価性引当額	△147,210	△145,876
繰延税金資産合計	222,601	106,060
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	△13,822	△13,313
その他有価証券評価差額金	△13,023	△10,195
その他	―	△644
繰延税金負債合計	△26,846	△24,153
繰延税金資産の純額	195,755	81,906

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産－繰延税金資産	222,597　千円	106,060　千円
固定資産－繰延税金資産	4	―
流動負債－繰延税金負債	―	644
固定負債－繰延税金負債	26,846	23,509

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年３月31日)	当連結会計年度 (平成30年３月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	30.8	30.8
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.4	2.3
住民税均等割	5.5	1.6
留保金課税	4.9	―
評価性引当額の増減	3.9	0.5
その他	6.3	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.8	35.3

（資産除去債務関係）

前連結会計年度末（平成29年３月31日）

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度末（平成30年３月31日）

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）及び当連結会計年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、技術の系列及び類似市場別のセグメントから構成されており、「精密貼合及び高機能複合材部門」及び「環境ビジネス部門」の２つを報告セグメントとしております。

「精密貼合及び高機能複合材部門」は、タッチパネルセンサー基板、液晶ディスプレイ用部材、ＬＥＤ光源用ＣＯＦ等の生産及びメカトロニクス事業を行っております。

「環境ビジネス部門」は、太陽電池モジュール、太陽光発電システム関連商品、断熱用・飛散防止用のフィルムラミネートガラスの製造・販売、梱包・包装資材の販売、物流関係業務を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１、２	連結財務諸表計上額（注）３
	精密貼合及び高機能複合材部門	環境ビジネス部門	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,097,731	3,732,928	12,830,660	－	12,830,660
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,885	－	5,885	△5,885	－
計	9,103,617	3,732,928	12,836,546	△5,885	12,830,660
セグメント利益	577,512	64,922	642,435	18,428	660,864
セグメント資産	8,115,873	5,698,796	13,814,670	3,270,780	17,085,450
その他の項目					
減価償却費	177,810	177,518	355,328	－	355,328
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,149,191	315,476	1,464,667	－	1,464,667

（注）１．セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去等によるものであります。

２．セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

３．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１、２	連結財務諸表計上額（注）３
	精密貼合及び高機能複合材部門	環境ビジネス部門	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,821,816	1,460,884	10,282,701	－	10,282,701
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,701	－	1,701	△1,701	－
計	8,823,517	1,460,884	10,284,402	△1,701	10,282,701
セグメント利益又はセグメント損失（△）	435,557	△39,636	395,921	5,992	401,914
セグメント資産	7,484,697	4,913,610	12,398,308	2,211,144	14,609,452
その他の項目					
減価償却費	171,514	72,134	243,648	－	243,648
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	649,681	81,122	730,804	－	730,804

（注）１．セグメント利益又はセグメント損失（△）の調整額は、セグメント間取引の消去等によるものであります。
２．セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。
３．セグメント利益又はセグメント損失（△）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
旭硝子株式会社	4,567,144	精密貼合及び高機能複合材部門、環境ビジネス部門
日亜化学工業株式会社	1,916,589	精密貼合及び高機能複合材部門

当連結会計年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
旭硝子株式会社	2,471,929	精密貼合及び高機能複合材部門、環境ビジネス部門
日亜化学工業株式会社	2,233,151	精密貼合及び高機能複合材部門

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
前連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
前連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
前連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）及び当連結会計年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

① 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

前連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	フォローウインド株式会社	兵庫県姫路市	10,000	太陽光発電事業	（被所有） 直接　0.09	土地の賃貸 役員兼任	土地の賃貸 (注) 2	1,182	未払金	71,880
							補償金の支払 (注) 2	71,880		

（注）１．上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

土地の賃貸料は、不動産鑑定士の評価に基づいて決定しております。

補償金の支払については、土地の賃貸契約の一部解約に伴うものであり、その対価については双方協議の上決定しております。

当連結会計年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）

該当事項はありません。

② 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	北九州ＴＥＫ＆ＦＰ合同会社	福岡県北九州市	10,000	太陽光発電事業	（所有） 直接　40.0	債務保証	債務保証 (注) 2	675,000	未収入金	257
							保証料の受取 (注) 2	1,309		

（注）１．上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

当社は、北九州ＴＥＫ＆ＦＰ合同会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っており、債務保証料については、市場金利等を勘案して決定しております。

当連結会計年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	北九州ＴＥＫ＆ＦＰ合同会社	福岡県北九州市	10,000	太陽光発電事業	（所有） 直接　40.0	債務保証	債務保証 (注) 2	625,000	未収入金	238
							保証料の受取 (注) 2	981		

（注）１．上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

当社は、北九州ＴＥＫ＆ＦＰ合同会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っており、債務保証料については、市場金利等を勘案して決定しております。

（2）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

前連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	フォローウインド株式会社	兵庫県姫路市	10,000	太陽光発電事業	（被所有）直接　0.09	製品の販売役員兼任	製品の販売等(注)２	9,535	受取手形	39,420

（注）１．上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売等については、一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）	当連結会計年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）
１株当たり純資産額	295.91円	297.92円
１株当たり当期純利益	1.24円	8.32円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）	当連結会計年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	35,344	237,744
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	35,344	237,744
期中平均株式数（株）	28,574,939	28,574,939

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高（千円）	当期末残高（千円）	平均利率（%）	返済期限
短期借入金	2,000,000	2,000,000	0.36	―
１年以内に返済予定の長期借入金	2,001,670	988,996	0.24	―
１年以内に返済予定のリース債務	1,307	1,332	0.17	―
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）	1,771,450	1,817,820	0.20	平成31年～34年
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）	7,653	6,320	0.17	平成31年～35年
その他有利子負債	―	―	―	―
計	5,782,080	4,814,469	―	―

（注）１．借入金の平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

２．長期借入金及びリース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後５年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）
長期借入金	551,236	300,036	300,036	666,512
リース債務	1,358	1,384	1,410	1,437

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の１以下であるため、記載を省略しております。

（２）【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

（累計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	当連結会計年度
売上高（千円）	2,872,119	5,804,920	8,159,798	10,282,701
税金等調整前四半期（当期）純利益（千円）	142,141	268,382	332,926	370,086
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益（千円）	90,742	174,520	215,702	237,744
１株当たり四半期（当期）純利益（円）	3.18	6.11	7.55	8.32

（会計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
１株当たり四半期純利益（円）	3.18	2.93	1.44	0.77

2【財務諸表等】

（1）【財務諸表】

①【貸借対照表】

（単位：千円）

	前事業年度 (平成29年３月31日)	当事業年度 (平成30年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,635,445	2,173,614
受取手形	266,608	※3 460,714
売掛金	※1 1,601,991	※1 991,718
商品及び製品	―	2,673
仕掛品	878,418	507,776
原材料及び貯蔵品	758,537	686,613
前払費用	79	1,218
未収入金	※1 143,728	※1 118,769
繰延税金資産	213,527	102,088
その他	※1 86,254	※1 4,061
流動資産合計	7,584,591	5,049,248
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,923,584	1,804,836
構築物	53,387	44,759
機械及び装置	400,687	310,335
車両運搬具	1,000	0
工具、器具及び備品	26,025	23,043
土地	2,521,563	2,521,563
リース資産	85,594	70,873
建設仮勘定	1,516,772	2,240,341
有形固定資産合計	6,528,616	7,015,753
無形固定資産		
電話加入権	2,225	2,225
ソフトウエア	795	159
その他	―	430
無形固定資産合計	3,020	2,815
投資その他の資産		
投資有価証券	119,911	114,463
関係会社株式	256,756	256,756
出資金	15	15
関係会社出資金	120,000	120,000
長期貸付金	※1 114,927	※1 115,627
繰延税金資産	―	13,051
差入保証金	23,320	23,162
その他	79,542	101,777
貸倒引当金	△111,955	△122,216
投資その他の資産合計	602,517	622,637
固定資産合計	7,134,154	7,641,206
資産合計	14,718,745	12,690,455

（単位：千円）

	前事業年度 (平成29年３月31日)	当事業年度 (平成30年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 281,029	※3 391,960
買掛金	※1 1,278,133	※1 475,054
短期借入金	1,500,000	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	2,001,670	988,996
リース債務	1,307	1,332
未払金	98,289	7,196
未払費用	※1 47,927	71,217
未払法人税等	123,866	5,572
未払消費税等	―	115,239
前受金	380,000	―
預り金	3,933	4,562
賞与引当金	8,178	12,862
関係会社整理損失引当金	―	24,171
流動負債合計	5,724,337	3,598,166
固定負債		
長期借入金	1,771,450	1,817,820
リース債務	7,653	6,320
繰延税金負債	21,787	―
資産除去債務	32,513	32,513
固定負債合計	1,833,404	1,856,654
負債合計	7,557,741	5,454,820
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,007	2,000,007
資本剰余金		
資本準備金	2,436,668	2,436,668
その他資本剰余金	4,135	4,135
資本剰余金合計	2,440,803	2,440,803
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	3,000,000	3,000,000
繰越利益剰余金	554,518	635,569
利益剰余金合計	3,554,518	3,635,569
自己株式	△863,890	△863,890
株主資本合計	7,131,439	7,212,489
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,565	23,144
評価・換算差額等合計	29,565	23,144
純資産合計	7,161,004	7,235,634
負債純資産合計	14,718,745	12,690,455

②【損益計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)	当事業年度 (自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日)
売上高	※1 10,232,148	※1 9,781,779
売上原価	※1 8,950,268	※1 8,673,681
売上総利益	1,281,879	1,108,097
販売費及び一般管理費	※1,※2 813,707	※1,※2 729,190
営業利益	468,172	378,906
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	14,244	9,456
助成金収入	38,101	750
投資有価証券売却益	―	4,427
固定資産賃貸料	※1 17,602	※1 5,929
その他	19,224	9,061
営業外収益合計	89,172	29,624
営業外費用		
支払利息	14,571	10,569
その他	527	18,546
営業外費用合計	15,099	29,115
経常利益	542,245	379,415
特別利益		
固定資産売却益	―	※3 355
特別利益合計	―	355
特別損失		
固定資産除却損	※4 563,719	―
関係会社貸倒引当金繰入額	14,295	10,261
特別退職金	17,366	8,015
支払補償金	71,880	―
関係会社整理損失引当金繰入額	―	24,171
特別損失合計	667,262	42,448
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△125,016	337,323
法人税、住民税及び事業税	184,622	5,394
法人税等調整額	△204,109	79,429
法人税等合計	△19,487	84,823
当期純利益又は当期純損失（△）	△105,529	252,500

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,000,007	2,436,668	4,135	2,440,803	3,000,000	831,497	3,831,497	△863,890	7,408,418
当期変動額									
別途積立金の積立							－		－
剰余金の配当						△171,449	△171,449		△171,449
当期純損失（△）						△105,529	△105,529		△105,529
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	－	△276,978	△276,978	－	△276,978
当期末残高	2,000,007	2,436,668	4,135	2,440,803	3,000,000	554,518	3,554,518	△863,890	7,131,439

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	13,465	13,465	7,421,884
当期変動額			
別途積立金の積立			－
剰余金の配当			△171,449
当期純損失（△）			△105,529
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,099	16,099	16,099
当期変動額合計	16,099	16,099	△260,879
当期末残高	29,565	29,565	7,161,004

当事業年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,000,007	2,436,668	4,135	2,440,803	3,000,000	554,518	3,554,518	△863,890	7,131,439
当期変動額									
別途積立金の積立							－		－
剰余金の配当						△171,449	△171,449		△171,449
当期純利益						252,500	252,500		252,500
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	－	81,050	81,050	－	81,050
当期末残高	2,000,007	2,436,668	4,135	2,440,803	3,000,000	635,569	3,635,569	△863,890	7,212,489

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	29,565	29,565	7,161,004
当期変動額			
別途積立金の積立			－
剰余金の配当			△171,449
当期純利益			252,500
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,420	△6,420	△6,420
当期変動額合計	△6,420	△6,420	74,629
当期末残高	23,144	23,144	7,235,634

【注記事項】

（重要な会計方針）

１．有価証券の評価基準及び評価方法

（1）子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

（2）その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

２．たな卸資産の評価基準及び評価方法

（1）商品及び製品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

（2）仕掛品

受注生産品：　個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

標準生産品：　総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

（3）原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

（4）貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

３．固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年４月１日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年４月１日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物	３～45年
機械及び装置 及び車両運搬具	２～17年

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

（3）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

４．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

５．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、計上しております。

ただし、当事業年度においては、年金資産が退職給付債務を超過しているため、投資その他の資産（その他）に41,532千円を計上しております。

(4) 関係会社整理損失引当金

関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

６．ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

また一体処理（特例処理・振当処理）の要件を満たす金利通貨スワップについては、一体処理を採用しております。

７．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

（貸借対照表関係）

※１　関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 （平成29年３月31日）	当事業年度 （平成30年３月31日）
短期金銭債権	87,175千円	19,946千円
長期金銭債権	114,927	114,927
短期金銭債務	462,396	10,344

２　保証債務

連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、以下のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 （平成29年３月31日）	当事業年度 （平成30年３月31日）
北九州ＴＥＫ＆ＦＰ合同会社	675,000千円	625,000千円

※３　期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は以下のとおりであります。

	前事業年度 （平成29年３月31日）	当事業年度 （平成30年３月31日）
受取手形	－千円	40,746千円
支払手形	－	141,807

（損益計算書関係）

※１　関係会社との取引高

	前事業年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当事業年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
営業取引による取引高		
売上高	126,432千円	19,930千円
仕入高	1,034,244	44,539
上記以外の営業取引高	222,206	43,513
営業取引以外の取引による取引高	16,841	4,800

※２　販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度12%、当事業年度15%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度88%、当事業年度85%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当事業年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
役員報酬	91,806千円	86,046千円
給料	162,132	147,843
賞与引当金繰入額	1,046	1,441
退職給付費用	3,082	3,750
減価償却費	102,225	62,324
研究開発費	74,071	73,512

※３　固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当事業年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
車両運搬具	－千円	355千円

※４　固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当事業年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
機械装置及び運搬具	82,338千円	－千円
リース資産	296,378	－
建設仮勘定	185,002	－
計	563,719	－

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式256,756千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式256,756千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成29年３月31日）	当事業年度 （平成30年３月31日）
繰延税金資産		
賞与引当金	2,519　千円	3,933　千円
減損損失	38,558	35,551
繰越欠損金	－	86,579
固定資産除却損	173,627	－
貸倒引当金	34,235	37,373
その他	44,218	19,983
繰延税金資産小計	293,160	183,420
評価性引当額	△79,632	△43,815
繰延税金資産合計	213,527	139,605
繰延税金負債		
前払年金費用	△8,763	△12,700
その他有価証券評価差額金	△13,023	△10,195
その他	－	△1,569
繰延税金負債合計	△21,787	△24,465
繰延税金資産（負債）の純額	191,740	115,139

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産－繰延税金資産	213,527　千円	102,088　千円
固定資産－繰延税金資産	－	13,051
固定負債－繰延税金負債	21,787	－

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年３月31日)	当事業年度 (平成30年３月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	－	30.8
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	－	2.4
住民税均等割	－	1.6
評価性引当額の増減	－	△10.6
その他	－	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	－	25.2

（注）前事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

（単位：千円）

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,923,584	－	－	118,747	1,804,836	2,371,865
	構築物	53,387	－	－	8,627	44,759	294,486
	機械及び装置	400,687	6,735	－	97,086	310,335	1,510,085
	車両運搬具	1,000	－	292	708	0	33,706
	工具、器具及び備品	26,025	－	－	2,982	23,043	175,430
	土地	2,521,563	－	－	－	2,521,563	－
	リース資産	85,594	－	－	14,720	70,873	129,177
	建設仮勘定	1,516,772	729,146	5,577	－	2,240,341	－
	計	6,528,616	735,881	5,870	242,874	7,015,753	4,514,750
無形固定資産	電話加入権	2,225	－	－	－	2,225	－
	ソフトウエア	795	－	－	636	159	－
	その他	－	500	－	69	430	－
	計	3,020	500	－	705	2,815	－

（注）当期増加額のうち主なものは以下のとおりであります。

機械及び装置	光都工場	精密貼合及び高機能複合材部門	5,979千円
建設仮勘定	光都工場	精密貼合及び高機能複合材部門	490,798
	ＰＶ工場	環境ビジネス部門	25,000

【引当金明細表】

（単位：千円）

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	111,955	10,261	－	122,216
賞与引当金	8,178	12,862	8,178	12,862
関係会社整理損失引当金	－	24,171	－	24,171

（２）【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

（３）【その他】

該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
剰余金の配当の基準日	９月30日 ３月31日
１単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	（特別口座） 大阪市中央区伏見町三丁目６番３号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　大阪証券代行部
株主名簿管理人	（特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
取次所	――――――
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載ＵＲＬ http://www.fujipream.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の７第１項に規定する親会社等はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、以下の書類を提出しております。

（１）有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第35期）（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）平成29年６月29日近畿財務局長に提出

（２）内部統制報告書及びその添付書類
平成29年６月29日近畿財務局長に提出

（３）四半期報告書及び確認書
（第36期第１四半期）（自　平成29年４月１日　至　平成29年６月30日）平成29年８月10日近畿財務局長に提出
（第36期第２四半期）（自　平成29年７月１日　至　平成29年９月30日）平成29年11月13日近畿財務局長に提出
（第36期第３四半期）（自　平成29年10月１日　至　平成29年12月31日）平成30年２月13日近畿財務局長に提出

（４）臨時報告書
平成29年７月４日近畿財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
平成29年11月１日近畿財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。
平成30年２月23日近畿財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第３号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年６月22日

フジプレアム株式会社

取締役会　御中

あると築地有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　岩﨑　和文　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　曽川　俊洋　印

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフジプレアム株式会社の平成29年４月１日から平成30年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フジプレアム株式会社及び連結子会社の平成30年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、フジプレアム株式会社の平成30年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、フジプレアム株式会社が平成30年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成30年６月22日

フジプレアム株式会社

取締役会　御中

あると築地有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　岩﨑　和文　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　曽川　俊洋　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフジプレアム株式会社の平成29年４月１日から平成30年３月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フジプレアム株式会社の平成30年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれておりません。